債券の発行による収入		200,000,000,000
債券の償還による支出	△	355,000,000,000
長期借入れによる収入		452,332,000,000
長期借入金の返済による支出	△	714,260,108,000
金銭出資の受入による収入		3,000,000,000
リース債務の返済による支出	△	2,627,804,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	416,555,912,451
Ⅳ　資金減少額	△	39,343,895,681
Ⅴ　資金期首残高		125,560,494,164
Ⅵ　資金期末残高		86,216,598,483

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
賃貸住宅業務費	380,287,909,387		
震災復興業務費	22,267,416,116		
既成市街地整備改善業務費	73,509,668,272		
市街地整備特別業務費	183,559,503,537		
公園特別業務費	827,180,891		
分譲住宅特別業務費	2,087,869,146		
受託費	93,000,542,547		
一般管理費	16,662,655,367		
財務費用	181,284,923,118		
販売用不動産等評価損	52,231,119,036		
雑損	2,432,091,614		
固定資産売却損	272,782,500		
減損損失	54,725,421,399	1,063,149,082,930	
(2)　（控除）自己収入等			
賃貸住宅業務収入	△623,532,500,804		
震災復興業務収入	△ 21,369,103,299		
既成市街地整備改善業務収入	△117,223,481,580		
市街地整備特別業務収入	△178,723,443,143		
公園特別業務収入	△ 1,586,269,813		
分譲住宅特別業務収入	△ 2,847,366,583		
受託収入	△ 93,854,847,612		
寄附金収益	△ 6,723,815,787		
財務収益	△ 11,864,934,596		
雑益	△ 364,903,358		
固定資産売却益	△ 1,897,901,105		
貸倒引当金戻入益	△ 2,480,847,865		
工事補償引当金戻入益	△ 273,911,742		
特別修繕引当金戻入益	△ 41,141,250	△ 1,062,784,468,537	
業務費用合計(1)＋(2)			364,614,393
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			44,840,741
Ⅲ　機会費用			
・国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	766,625,263		
・政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4,388,536,601		
・無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	145,922,103		5,301,083,967
Ⅳ　行政サービス実施コスト			5,710,539,101

重要な会計方針

1　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しています。

残存価額は、１円としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	10～70年
構築物	10～70年
機械装置	45、70年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５～20年

(2)　無形固定資産

無形固定資産のうち、定期借地権については、賃貸借期間で定額法により償却しています。

70～72年

2　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2)　賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の勤務に係る部分を計上しています。

(3)　工事補償引当金

分譲住宅に係るかし補修の費用に充てるため、過去における一定期間の実績率及び将来の支出見込みを勘案して計上しています。